



この挑戦が、未来となる。

ちゅうぎんフィナンシャルグループ



中国銀行

NEWS RELEASE

令和7年7月22日

株式会社 中国銀行

府中市との企業版ふるさと納税の推進に関する契約の締結について

中国銀行（岡山市北区丸の内一丁目15番20号 頭取 加藤 貞則）は、府中市（府中市府川町315番地 市長 小野 申人）が取組む企業版ふるさと納税の推進に関する契約を締結いたしましたのでお知らせいたします。

1. 目 的

府中市の企業版ふるさと納税対象事業に関する情報を、寄附を検討している当行のお取引先さまに提供し、本制度の活用を促進することにより、官民連携事業の創出を通じた地方創生の実現を目的としています。

2. 取組み開始日

2025年7月22日（火）

3. 府中市長からのメッセージ



府中市長 小野 申人 氏

府中市では企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）を活用し、企業のみなさまからの寄附を募集しております。

企業のみなさまの寄附を「第2期府中市まち・ひと・しごと創生総合戦略」で掲げる事業に活用させていただき、元気で活力あるまちづくりを目指します。

また、ご希望により府中市のホームページに企業様のご紹介をさせていただくとともに、感謝の気持ちを込め、市長からの感謝状をお送りしております。企業のみなさまにとっても、社会貢献や府中市とのパートナーシップの構築、地域資源を活かした新事業の展開も行えます。また、寄附額の最大約9割の税額軽減効果を受けられる内閣府管掌の制度です。

未来につながる「人口減対策」「賑わい創出」「産業の活性化」について重点的に取組み、魅力あるふるさとづくりを進めるために、府中市の「企業版ふるさと納税」へのご協力をお願いいたします。

【企業版ふるさと納税について】

2016年度に創設された企業版ふるさと納税は、国が認定した地域再生計画に位置付けられる地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄附をおこなった場合に、法人関係税から税額控除する仕組みです。

企業版ふるさと納税を活用することにより、地方公共団体にとって、地方創生プロジェクトへの資金調達ができ、寄附企業にとっては地方創生プロジェクトに寄附することで地域貢献が可能になるとともに、地方公共団体とのパートナーシップ構築のきっかけとなり地域資源を活かした新事業の展開に繋がる可能性があります。

【該当するSDGs目標】



以 上